

## 電子船荷証券に関する外国法制：アメリカ

## 1. アメリカにおける電子的権原証書の法的位置づけ

アメリカは、紙の船荷証券で通常行われている機能を、電子的な記録やプロセスで代替できることを認める法律を制定しているといえる数少ない国のひとつである。

電子船荷証券などの電子的権原証書の法的有効性、効力、執行可能性に関する主要な法的根拠は、アメリカ統一商事法典（UCC）<sup>1</sup>の定義と関連規定に求められる。

UCCにおける「権原証書(document of title)」、「記録(record)」、「署名する(Sign)」、「保持人(holder)」の定義規定は、電子船荷証券が、紙の船荷証券やその他の権原証書と同じ法的地位と執行可能性を持つことを法的に認めていることを示している。

## ◇ 第 1-201 条(b)(16)

「権原証書(document of title)」とは、(i)事業または融資の通常の過程において、その記録を占有しているまたは支配している者(person in control of the record)が、当該記録または当該記録が対象とする物品を受領し、支配し、保持し、かつ、処分する権利をもつことを適切に証明するものとして扱われる記録、および(ii)受寄者によって発行されるか、受寄者に宛てて発行されるもので、受寄者が占有する物品を対象とする、識別された物品または識別された集合の代替可能である部分を対象とする意図の記録、を意味する。この用語は、貨物証券(bill of lading)、運送証書、港湾証、倉庫証券および物品引渡指図書を含む。電子的権原証書(an electronic document of title)は、電子的媒体の中に保管された情報からなる記録によって証明される権原の証書を意味する。有体権原証書は、有体媒体の上に記述された情報からなる記録によって証明される権原の証書を意味する。

## ◇ 第 1-201 条(b)(31)

「記録(record)」とは、有体媒体の上に記述された情報または電子的もしくは他の媒体の中に保管され、感知できる形式に変換可能な情報を意味する。

## ◇ 第 7-102 条(a)(11)(B)

「署名する(Sign)」とは、記録を正式なものにする、または採用する現在の意思をもって、... (B) 電子的な音、シンボル、またはプロセスを記録に付ける、または関連づ

<sup>1</sup> UCC それ自体は、各州にその採択を薦める法案モデルにすぎないが、UCC は殆どの州で、若干の修正を加えられつつも、州法として採択されており、実質的にアメリカの商事法であるといえる。

けること、を意味する。

◇ 第 1-201 条(b)(21)(C)

「保持人(holder)」とは、... (C) 流通式の電子的権原証書の支配権をもつ者(the person in control of a negotiable electric document of title)。

## 2. 「支配権(control)」の概念

UCC では、権原証書の保持人の定義に電子的権原証書の支配権を有する者を含めることで、権原証書が電子的になりうることを認めている。

電子的権原証書の「支配権(control)」の概念は、紙の権原証書の占有に類似するものであり、電子的権原証書の支配権をもつ者であるかどうかは、第 7-106 条によって規定されている。第 7-106 条は、電子的権原証書の権利の移転を証明するために採用されたシステムが信頼性を満たすものである場合にのみ支配権が確立されるとしており、信頼性についてのセーフハーバーとして一定の要件が明記されている。

◇ 第 7-106 条 (電子的権原証書の支配権)

(a) もし電子的権原証書の権利の移転を証明するために採用されたシステムが、電子的権原証書が発行された、または移転された相手方を信頼(reliably)できる程度に証明するものならば、その者は電子的権原証書の支配権をもっている。

(b) 以下のような方法によって権原が創設され、保管され、かつ、譲渡される場合には、システムは(a)を満たしており、人は電子的権原証書の支配権をもっているとみなされる。

(1) その証書の単一の正式な写し(a single authoritative copy)があり、それが唯一無二のもので、識別可能で、かつ、(4)号、(5)号、および(6)号に別段のことが定められる場合を除き、変更できない；

(2) 正式の写しが、支配権を主張するものを、(A) その証書が発行された相手方；または、(B) もしその証書が移転されたことをその正式の写しが示している場合には、その証書が最も直近に移転された相手方を識別している。

(3) 正式の写しが、支配権を主張する者またはその指定管財人に伝達され、かつ、維持されている。

(4) 正式の写しの識別された譲受人を追加または変更する写しまたは修正が、支配権を主張する者の同意によってのみなし得る。

(5) 正式の写しの写しおよびその写しの写しが、正式の写しでない写しであることを容易に識別できる。そして、

(6) 正式の写しの修正は、授権があったか、または無授権であるか、容易に識別できる。

### 3. 電子的権原証書の流通

電子船荷証券のような電子的権原証書がどのように流通されるかについては、第 7-501 条(b)によって規定されている。また、「引渡し(delivery)」については、第 1-201(b)(15)で定義されている。

電子的権原証書においては紙の証書で求められる裏書(indorsement)は求められておらず、電子的権原証書の保持人は、引渡しのみで当該電子的権原証書及び当該電子的権原証書に表章されている義務の訴権を譲渡できる。すなわち、M L E T Rのように、支配権(control) に、事実としての占有 ( possession ) と機能的同等性を与えるという建付けではなく、電子的権原証書の支配権を有していればその保持人となるという点で占有 ( possession ) 以上の効果を与えている。

#### ◇ 第 7-501 条(b) (流通の様式と適正な流通の要件)

(b) 以下の諸準則は、流通電子的権原証書に適用される。

(1) 文書の最初の文言が指名された者の指図人渡しまたは持参人渡しとなっている場合、その文書を他に引渡す(delivery)ことによって当該文書を流通させることができる。被指名者による裏書は、その文書の流通に必要とされない。

(2) 文書の最初の文言が指名された者の指図人渡しとなっており、かつ、その被指名者が当該文書の支配権をもつ場合、その効果は、その文書が流通されたのと同じである。

(3) 信義誠実に、誰かに対する抗弁または誰かの側にそれに対する請求権があることを知らずに、かつ、有償で、文書を購入する保持人へ、本条に定める方法でそれを流通する場合、それは適正に流通されるが、その流通が正規の営業または融通の過程でなされていないこと、または決済もしくは金銭債務の支払として文書を取得したことに関係することが立証された場合は、この限りではない。

#### ◇ 第 1-201(b)(15)

「引渡し(delivery)」とは、電子的権原証書については、支配権の任意移転を意味し、証書、有体権原証書または動産証書については、占有の任意移転を意味する。

### 4. 電子的権原証書による物品の引き渡しを要求する権利

UCC における、権原証書に基づいて権利を有する者に対する受寄者 / 運送人の物品の引渡義務を定める条項(第 7-403 条) や流通権原証書が適正に流通された相手の保持人は当該証書及び当該物品の権原を取得するとともに受寄者に引き渡された物品に対する諸権利のすべてを取得することを定める条項(第 7-502 条(a))のいずれにおいても、有体権原証書と電子的権原証書を特段区別しておらず、有体権原証書に対し

でのみ適用が制限されることも示されていない。

電子的権原証書を法的に認める他の条項も含め UCC の条項を総合的にみると、他の要素（例えば、権原証書の有効性やそれに対する抗弁）がすべて同じであれば、電子船荷証券のような電子的権原証書の保時人は、当該証書に記載された物品の引き渡しを要求する権利を行使するうえで、同じ状況にある有体の紙の権原証書の保有者よりも不利になることはないと考えられており、紙の権原証書の保持人と同様に運送人に対して権利を行使することができる。

## 5. 電子的権原証書から紙の権原証書への変更等

UCC は、電子的権原証書の保持人の要求があった場合に、電子証書の代替物として紙の権原証書を再発行することができる仕組みを明確に規定している（第 7-105 条 (a)(b)）。この反対に紙の権原証書を電子的権原証書に置き換えることができる同様のプロセスも規定されている（同条(c)(d)）。第 7-105 条に規定されている要件が満たされている限り、権原証書を電子形式から紙形式に変換し、再び戻すことができる回数については特に制限はない。

### ◇ 第 7-105 条（代替媒体による再発行）

(a) 電子権原証書に基づいて権利を有する者の要求に応じて、電子的権原証書の発行者は、以下の場合には、電子的権原証書の代替物として有体権原証書を発行することができる。

(1) 電子的権原証書に基づく権利を有する者が、電子的権原証書の支配権を発行者に委ね；かつ

(2) 発行された有体証書に、電子的証書の代わりに発行された旨の記載があること。

(b) (a)項に従って電子的権原証書に代わる有体権原文書が発行された場合：

(1) 電子証書は、その効力または有効性を失う；かつ

(2) 電子証書の支配権を発行者に委ねたときに、有体証書の発行を獲得した者は、有体証書に基づいて権利を有する後続のすべての者に対し、保証人が電子証書に基づいて権利を有する者であったことを保証する。

以上

別添

仮訳	UCC 該当条項抜粋
第 1 - 201 条 (一般的定義)	§ 1-201. <b>General Definitions.</b>
(b)(15)「引渡し」とは、電子的権原証書については、支配権の任意移転を意味し、証書、有体権原証書または動産証書については、占有の任意移転を意味する。	(b)(15) "Delivery", with respect to an electronic document of title means voluntary transfer of control and with respect to an instrument, a tangible document of title, or chattel paper, means voluntary transfer of possession.
(b)(16)「権原証書(document of title)」は、(i)事業または融資の通常の過程において、その記録を占有しているまたは支配している者が、当該記録または当該記録が対象とする物品を受領し、支配し、保持し、かつ、処分する権利をもつことを適切に証明するものとして扱われる記録、および(ii)受寄者によって発行されるか、受寄者に宛てて発行されるもので、受寄者が占有する物品を対象とする、識別された物品または識別された集合の代替可能である部分を対象とする意図の記録、を意味する。この用語は、貨物証券、運送証書、港湾証、倉庫証券および物品引渡指図書を含む。電子的権原証書は、電子的媒体の中に保管された情報からなる記録によって証明される権原の証書を意味する。有体権原証書は、有体媒体の上に記述された情報からなる記録によって証明される権原の証書を意味する。	(b)(16) "Document of title" means a record (A) that in the regular course of business or financing is treated as adequately evidencing that the person in possession or control of the record is entitled to receive, control, hold, and dispose of the record and the goods the record covers and (B) that purports to be issued by or addressed to a bailee and to cover goods in the bailee's possession which are either identified or are fungible portions of an identified mass. The term includes a bill of lading, transport document, dock warrant, dock receipt, warehouse receipt, and order for delivery of goods. An electronic document of title means a document of title evidenced by a record consisting of information stored in an electronic medium. A tangible document of title means a document of title evidenced by a record consisting of information that is inscribed on a tangible medium.
(b)(21)「保持人(holder)」は、次の者を意味する。 (A) 占有している本人である持参人または指図人のいずれかに対して支払われる流通証券の占有者； (B) もし物品が持参人または占有者の指図人のいずれかに対して支払われる流通式有体権原証書の占有者；または (C) 流通式の電子的権原証書の支配権をもつ者。	(b)(21) "Holder" means: (A) the person in possession of a negotiable instrument that is payable either to bearer or to an identified person that is the person in possession; or (B) the person in possession of a document of title if the goods are deliverable either to bearer or to the order of the person in possession. (C) the person in control of a negotiable electric document of title.
(b)(31) 「記録(Record)」は、有体媒体の上に記述された情報または電子的もしくは他の媒体の中に保管され、感知できる形式に変換可能な情報を意味する。	(b)(31) "Record" means information that is inscribed on a tangible medium or that is stored in an electronic or other medium and is retrievable in perceivable form.
第 7-102 条(定義および定義の索引) (a) 本編において、文脈から別段のことが要求されない限り、 (11) 「署名する(Sign)」は、記録を正式なものにする、または採用する現在の意思をもって、	§ 7-102 <b>Definitions and Index of Definitions</b> (a) In this Article, unless the context otherwise requires: (11) "Sign" means, with present intent to authenticate or adopt a record:

<p>(A) 有体のシンボルを付ける , または採用する ; または  (B) 電子的な音 , シンボル , またはプロセスを記録に付ける , または関連づける  ことを意味する。</p>	<p>(A) to execute or adopt a tangible symbol; or  (B) to attach to or logically associate with the record an electronic sound, symbol, or process.</p>
<p>第 7-105 条(代替媒体による再発行)</p> <p>(a) 電子的権原証書に基づいて権利を有する者の要求に応じて、電子的権原証書の発行者は、以下の場合には、電子的権原証書の代替物として有体権原証書を発行することができる。</p> <p>(1) 電子的権原証書に基づく権利を有する者が、電子的権原証書の支配権を発行者に委ね ; かつ</p> <p>(2) 発行された有体証書に、電子証書の代わりに発行された旨の記載があること。</p> <p>(b) (a)項に従って電子的権原証書に代わる有体権原文書が発行された場合 :</p> <p>(1) 電子証書は、その効力または有効性を失う ; かつ</p> <p>(2) 電子証書の支配権を発行者に委ねたときに、有体証書の発行を獲得した者は、有体証書に基づいて権利を有する後続のすべての者に対し、保証人が電子証書に基づいて権利を有する者であったことを保証する。</p> <p>(c) 有体権原証書に基づいて権利を有する者の要求に応じて、有体証書の発行者は、以下の場合、有体権原証書に代わるものとして電子的権原証書を発行することができる :</p> <p>(1) 有体証書に基づく権利を有する者が、その証書の占有を発行者に委ね ; かつ</p> <p>(2) 発行された電子証書には、有体証書の代わりに発行された旨の記載があること。</p> <p>(d) (c)項に従って有体証書に代わる電子的権原証書が発行された場合 :</p> <p>(1) 有体証書は、その効力または有効性を失う ; かつ</p> <p>(2) 有体証書の占有を発行者に委ねたときに、電子証書の発行を獲得した者は、その後に電子証書に基づいて権利を有するすべての者に対し、保証人が有体証書に基づいて権利を有する者であったことを保証する。</p>	<p><b>§ 7-105 Reissuance in Alternative Medium</b></p> <p>(a) Upon request of a person entitled under an electronic document of title, the issuer of the electronic document may issue a tangible document of title as a substitute for the electronic document if:</p> <p>(1) the person entitled under the electronic document surrenders control of the document to the issuer; and</p> <p>(2) the tangible document when issued contains a statement that it is issued in substitution for the electronic document.</p> <p>(b) Upon issuance of a tangible document of title in substitution for an electronic document of title in accordance with subsection (a):</p> <p>(1) the electronic document ceases to have any effect or validity; and</p> <p>(2) the person that procured issuance of the tangible document warrants to all subsequent persons entitled under the tangible document that the warrantor was a person entitled under the electronic document when the warrantor surrendered control of the electronic document to the issuer.</p> <p>(c) Upon request of a person entitled under a tangible document of title, the issuer of the tangible document may issue an electronic document of title as a substitute for the tangible document if:</p> <p>(1) the person entitled under the tangible document surrenders possession of the document to the issuer; and</p> <p>(2) the electronic document when issued contains a statement that it is issued in substitution for the tangible document.</p> <p>(d) Upon issuance of the electronic document of title in substitution for a tangible document of title in accordance with subsection (c):</p> <p>(1) the tangible document ceases to have any effect or validity; and</p> <p>(2) the person that procured issuance of the electronic document warrants to all subsequent persons entitled under the electronic document that the warrantor was a person entitled under the tangible document when the warrantor surrendered possession of the tangible document to the issuer.</p>

<p>第 7-106 条(電子的権原証書の支配権)</p> <p>(a) もし電子的権原証書の権利の移転を証明するために採用されたシステムが、電子的権原証書が発行された、または移転された相手方を信頼できる程度に証明するものならば、その者は電子的権原証書の支配権をもっている。</p> <p>(b) 以下のような方法によって権原が創設され、保管され、かつ、譲渡される場合には、システムは(a)を満たしており、人は電子的権原証書の支配権をもっているとみなされる。</p> <p>(1) その証書の単一の正式な写しがあり、それが唯一無比のもので、識別可能で、かつ、(4)号、(5)号、および(6)号に別段のことが定められる場合を除き、変更できない；</p> <p>(2) 正式の写しが、支配権を主張するものを、</p> <p>(A) その証書が発行された相手方；または</p> <p>(B) もしその証書が移転されたことをその正式の写しが示している場合には、その証書が最も直前に移転された相手方を識別している。</p> <p>(3) 正式の写しが、支配権を主張する者またはその指定管財人に伝達され、かつ、維持されている。</p> <p>(4) 正式の写しの識別された譲受人を追加または変更する写しまたは修正が、支配権を主張する者の同意によってのみなし得る。</p> <p>(5) 正式の写しの写しおよびその写しの写しが、正式の写しでない写しであることを容易に識別できる。そして、</p> <p>(6) 正式の写しの修正は、授權があったか、または無授權であるか、容易に識別できる。</p>	<p><b>§ 7-106 Control of Electronic Document of Title</b></p> <p>(a) A person has control of an electronic document of title if a system employed for evidencing the transfer of interests in the electronic document reliably establishes that person as the person to which the electronic document was issued or transferred.</p> <p>(b) A system satisfies subsection (a), and a person is deemed to have control of an electronic document of title, if the document is created, stored, and assigned in such a manner that:</p> <p>(1) a single authoritative copy of the document exists which is unique, identifiable, and, except as otherwise provided in paragraphs (4), (5), and (6), unalterable;</p> <p>(2) the authoritative copy identifies the person asserting control as:</p> <p>(A) the person to which the document was issued; or</p> <p>(B) if the authoritative copy indicates that the document has been transferred, the person to which the document was most recently transferred;</p> <p>(3) the authoritative copy is communicated to and maintained by the person asserting control or its designated custodian;</p> <p>(4) copies or amendments that add or change an identified assignee of the authoritative copy can be made only with the consent of the person asserting control;</p> <p>(5) each copy of the authoritative copy and any copy of a copy is readily identifiable as a copy that is not the authoritative copy; and</p> <p>(6) any amendment of the authoritative copy is readily identifiable as authorized or unauthorized.</p>
<p>第 7-403 条(倉庫業者または運送業者の引渡義務;免責)</p> <p>(1) 受寄者は、(2)項または(3)項に従う文書により権利をもつ者に対して物品を引き渡さなければならない。ただし、受寄者が以下のいずれかを証明したときは、その限度で免責される。</p> <p>(a) 請求者に対するのと同様に正当な倉庫証券をもつ者に対する物品の引渡し；</p> <p>(b) 物品に対する損害、または遅延、損失もしくは破壊であって、受寄者が責任を負わないもの[但し、その場合における過失の立証責任は、当該文書に基づき権利をもつ者が買う。];</p> <p>(c) リーエンの適法な強制としての、または倉庫業</p>	<p><b>§ 7-403 Obligation of Warehouse or Carrier to Deliver; Excuse</b></p> <p>(a) A bailee shall deliver the goods to a person entitled under a document of title if the person complies with subsections (b) and (c), unless and to the extent that the bailee establishes any of the following:</p> <p>(1) delivery of the goods to a person whose receipt was rightful as against the claimant;</p> <p>(2) damage to or delay, loss, or destruction of the goods for which the bailee is not liable;</p> <p>(3) previous sale or other disposition of the goods in lawful enforcement of a lien or on a warehouse's lawful termination of storage;</p> <p>(4) the exercise by a seller of its right to stop delivery pursuant to Section 2-705 or by a lessor</p>

<p>者の適法な倉庫寄託の解約にもとづく、当該物品の以前の売買または処分;</p> <p>(d) 売買に関する編の規定(第 2-705 条)に従って、引渡しを禁止する売主の権利の当該売主による行使;</p> <p>(e) 本編の規定(第 7-303 条)またはその権利を規制する料率表に従う離脱(diversion)、再寄託もしくはその他の処分;</p> <p>(f) 請求者に対する個人的抗弁を与えるリーエン放棄(release)、弁済(satisfaction)またはその他の事実;</p> <p>(g) その他、適法な免責。</p> <p>(2) 権原証書の対象となる物品を請求する者は、受寄者がそれを要求する場合、または受寄者が法律によって料金を支払うときまで物品の引渡しが禁止される場合、受寄者のリーエンを弁済(satisfy)しなければならない。</p> <p>(3) 請求する者が当該文書が第 7-503 条(1)項による権利を付与しない相手方である場合でなければ、その者は、部分的引渡しの取消しまたは注記と交換に、その物品を対象とする未払の流通証券を差し出さなければならない、また、受寄者は、当該文書を無効にするか、もしくはその部分的引渡しを顕著に注記しなければならない、さもなければ当該文書が適正に流通された相手方に対し責任を負う。</p>	<p>of its right to stop delivery pursuant to Section 2A-526;</p> <p>(5) a diversion, reconignment, or other disposition pursuant to Section 7-303;</p> <p>(6) release, satisfaction, or any other fact affording a personal defense against the claimant; or</p> <p>(7) any other lawful excuse.</p> <p>(b) A person claiming goods covered by a document of title shall satisfy the bailee's lien if the bailee so requests or the bailee is prohibited by law from delivering the goods until the charges are paid.</p> <p>(c) Unless a person claiming the goods is one against which the document of title does not confer a right under Section 7-503(a):</p> <p>(1) the person claiming under a document shall surrender possession or control of any outstanding negotiable document covering the goods for cancellation or indication of partial deliveries; and</p> <p>(2) the bailee shall cancel the document or conspicuously indicate in the document the partial delivery or be liable to any person to which the document is duly negotiated.</p>
<p><b>第 7-501 条(流通の様式と適正な流通の要件)</b></p> <p>(a) 以下の諸準則は、流通有体権原証書に適用される。</p> <p>(1) 文書の最初の文言が指名された者の指図人渡しとなっている場合、その文書は被指名者の裏書と引渡しによって流通される。被指名者が空欄に裏書した、または持参人渡しとした後は、誰でも引渡だけでその文書を流通させることができる。</p> <p>(2) 文書の最初の文言が持参人渡しとなっている場合、その文書は引渡だけでその文書を流通させることができる。</p> <p>(3) 文書の最初の文言が指名された者の指図式渡しとなっており、その被指名者に引き渡された場合、その効果は、その文書が流通されたのと同じである。</p> <p>(4) 被指名者へ裏書がなされた後の文書の流通は、被指名者による裏書と引渡が必要となる。</p>	<p><b>§ 7-501 Form of Negotiation and Requirements of Due Negotiation</b></p> <p>(a) The following rules apply to a negotiable tangible document of title:</p> <p>(1) If the document's original terms run to the order of a named person, the document is negotiated by the named person's indorsement and delivery. After the named person's indorsement in blank or to bearer, any person may negotiate the document by delivery alone.</p> <p>(2) If the document's original terms run to bearer, it is negotiated by delivery alone.</p> <p>(3) If the document's original terms run to the order of a named person and it is delivered to the named person, the effect is the same as if the document had been negotiated.</p> <p>(4) Negotiation of the document after it has been indorsed to a named person requires indorsement by the named person as well as delivery.</p> <p>(5) A document is duly negotiated if it is</p>

<p>(5) 信義誠実に、誰かに対する抗弁または誰かの側にそれに対する請求権があることを知らずに、かつ、有償で文書を購入する保持人へ、本条に定める方法でそれを流通する場合、それは適正に流通されるが、その流通が正規の営業または融通の過程でなされていないこと、または決済もしくは金銭債務の支払いとして文書を受領したことに関係することが立証された場合は、この限りではない。</p> <p>(b) 以下の諸準則は、電子的権原証書に適用される。</p> <p>(1) 文書の最初の文言が指名された者の指図人渡しまたは持参人渡しとなっている場合、その文書を他に引渡すことによって当該文書を流通させることができる。被指名者による裏書は、その文書の流通に必要とされない。</p> <p>(2) 文書の最初の文言が指名された者の指図人渡しとなっており、かつ、その被指名者が当該文書の支配権をもつ場合、その効果は、その文書が流通されたのと同じである。</p> <p>(3) 信義誠実に、誰かに対する抗弁または誰かの側にそれに対する請求権があることを知らずに、かつ、有償で、文書を購入する保持人へ、本条に定める方法でそれを流通する場合、それは適正に流通されるが、その流通が正規の営業または融通の過程でなされていないこと、または決済もしくは金銭債務の支払として文書を取得したことに関係することが立証された場合は、この限りではない。</p> <p>(c) 非流通権原証書の裏書は、それを流通できるものにするものでもなく、また、被移転者の権利に付加するものでもない。</p> <p>(d) 物品の到着について告知されるべき者の名前を貨物証券に記入することは、その証券の流通性を制限するものでもなく、また、当該物品に対するその者の権利についての、その証券の購入者に対する告知となるものでもない。</p>	<p>negotiated in the manner stated in this subsection to a holder that purchases it in good faith, without notice of any defense against or claim to it on the part of any person, and for value, unless it is established that the negotiation is not in the regular course of business or financing or involves receiving the document in settlement or payment of a monetary obligation.</p> <p>(b) The following rules apply to a negotiable electronic document of title:</p> <p>(1) If the document's original terms run to the order of a named person or to bearer, the document is negotiated by delivery of the document to another person. Indorsement by the named person is not required to negotiate the document.</p> <p>(2) If the document's original terms run to the order of a named person and the named person has control of the document, the effect is the same as if the document had been negotiated.</p> <p>(3) A document is duly negotiated if it is negotiated in the manner stated in this subsection to a holder that purchases it in good faith, without notice of any defense against or claim to it on the part of any person, and for value, unless it is established that the negotiation is not in the regular course of business or financing or involves taking delivery of the document in settlement or payment of a monetary obligation.</p> <p>(c) Indorsement of a nonnegotiable document of title neither makes it negotiable nor adds to the transferee's rights.</p> <p>(d) The naming in a negotiable bill of lading of a person to be notified of the arrival of the goods does not limit the negotiability of the bill or constitute notice to a purchaser of the bill of any interest of that person in the goods.</p>
<p>第 7-502 条(適正な取引交渉により取得された権利)</p> <p>(a) 次の条文および第 7-205 条の規定に従い、流通権原証書が適正に流通された相手の保持人は、それにより次のものを獲得する。</p> <p>(1) 当該文書の権原;</p> <p>(2) 当該物品の権原;</p> <p>(3) 文書が発行された後にを含め、代理または禁反言の法律により生じる全部の権利;および</p>	<p><b>§ 7-502 Rights Acquired by Due Negotiation</b></p> <p>(a) Subject to Sections 7-205 and 7-503, a holder to which a negotiable document of title has been duly negotiated acquires thereby:</p> <p>(1) title to the document;</p> <p>(2) title to the goods;</p> <p>(3) all rights accruing under the law of agency or estoppel, including rights to goods delivered to the bailee after the document was issued; and</p>

<p>(4) 文書の諸条項によるか、または本編により生じるものは除き、発行人による抗弁または請求権から切断して、その文書の諸条項に従って物品を保持する、もしくは引き渡す発行人の直接的義務、引渡指図の場合、その受寄者の義務は、引受けのときにのみ発生し、かつ、保持人によって獲得された義務は、当該発行人および裏書人がその受寄者の引受けを行わせる、ということである。</p> <p>(b) 次条に従い、適正な流通により獲得された権原および権利は、その権原証書によって表示された物品の停止によって、または受寄者によるその物品の放棄によって、無効とされず、また、たとえ以下の場合であったとしても、傷つけられない。</p> <p>(1) その流通またはそれ以前の流通が義務違反を構成した；</p> <p>(2) 誰かが不実表示、詐欺、自己、錯誤、脅迫、紛失、窃盗もしくは横領によって流通式有体権原証書の占有、または流通式の電子的権原証書の支配権を奪われた；または</p> <p>(3) 文書の以前の売却もしくは他の移転が第三者に対してなされた</p>	<p>(4) the direct obligation of the issuer to hold or deliver the goods according to the terms of the document free of any defense or claim by the issuer except those arising under the terms of the document or under this article. In the case of a delivery order, the bailee's obligation accrues only upon the bailee's acceptance of the delivery order and the obligation acquired by the holder is that the issuer and any indorser will procure the acceptance of the bailee.</p> <p>(b) Subject to Section 7-503, title and rights acquired by due negotiation are not defeated by any stoppage of the goods represented by the document of title or by surrender of the goods by the bailee and are not impaired even if:</p> <p>(1) the due negotiation or any prior due negotiation constituted a breach of duty;</p> <p>(2) any person has been deprived of possession of a negotiable tangible document or control of a negotiable electronic document by misrepresentation, fraud, accident, mistake, duress, loss, theft, or conversion; or</p> <p>(3) a previous sale or other transfer of the goods or document has been made to a third person.</p>
---	--